

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

平成17年7月12日作成

団体名	財団法人千葉県まちづくり公社	県所管課	県土整備政策課
代表者	理事長 笠原一雄	電 話	043-223-3163
所在地	千葉市中央区中央4 - 13 - 28		
電 話	043-227-4132		
設立年月日	昭和44年9月1日		
ホームページ アドレス	<a href="http://www.cue-net.or.jp">http://www.cue-net.or.jp</a>		
事業内容	・調査計画・設計・整備業務 まちづくりの情報収集・提供、都市計画調査、土地区画 整理事業の調査・設計、公共公益施設の設計・管理 ・宅地分譲業務 大栄物流団地等 ・公共公益施設の維持・管理・運營業務 商業施設、県立都市公園、県営住宅、駐車場施設、マ リーナ、産業廃棄物処分場の運営・管理		

1 出資等の状況(H17.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	23,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	23,000	100.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H17.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

### 3 財務状況

#### (1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
総資産	38,306,689	37,845,945	37,073,294
負債	31,936,811	31,128,459	30,236,896
資本	6,369,878	6,717,486	6,836,398
累積損益	6,146,535	6,494,143	6,613,055

#### (2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
総収入 (=売上高 + 営業外収益 + 特別利益)	8,873,155	8,127,986	7,663,706
経常損益	137,952	351,522	119,350
当期損益	137,952	347,608	118,912
減価償却前当期損益	831,832	907,751	639,090

#### 4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
借入金残高	17,246,131	17,373,194	17,119,490
うち県からの借入金残高	1,191,246	1,141,246	1,085,666
うち県以外からの借入金残高	16,054,885	16,231,948	16,033,824
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			7,043,273

公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 資本 正味財産の部合計

累積損益 基本金等を除く正味財産額

損益計算書 損益計算書 収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入 (= 売上高 + 営業外収益 + 特別利益) 総収入 (= 当期収入合計 - 借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益 当期正味財産増減額 - (特別損益項目の資産の増減 + 特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益 当期正味財産増減額

減価償却前当期損益 当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

## 5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	14年度	15年度	16年度
委託料	県営住宅管理事業等	4,660,971	4,489,804	4,187,051
補助金・交付金・負担金	県営住宅管理事業等	69,139	21,999	22,575
その他 (利子補給・税の減免額・出資金・貸付金・その他)				
合計		4,730,110	4,511,803	4,209,626

## 6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	14年度	15年度	16年度
常勤役員数	10	9	5
うち県退職者	8	5	2
うち県派遣職員	2	4	3
常勤職員数	256	229	207
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	18	10	9

## 7 事務事業の見直しの状況

1. 平成15年10月に、民営化を円滑に実施するための行動計画として「公社民営化推進計画」を、平成16年2月には、平成18年度(民営化)までの経営基盤強化を図るための「公社経営改善計画」を策定したところである。

2. 役職員数については、早期退職制度の導入等により、平成15年度当初の240名から平成17年度当初の184名まで、計56名の削減を実施した。

人件費については、平成14年度から役員報酬の削減(7%)、職員給与の削減(5%)、管理職手当の削減(10%または5%)を実施し、平成17年度当初から更に役員報酬6%(累計13%)、管理職給与6%(累計11%)、一般職員給与5%(累計10%)の削減を実施しているところである。

3. 平成17年度においては、現在実施する各事業毎の経営改善項目を抽出し、より一層の事業健全化推進を図ることとしている。

(参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	民営化
改革の期間	H15～19
改革の概要	(廃止・民営化) 平成19年度に民営化(株式会社化)し、公社は廃止する。 (経営合理化) 新会社の経営を圧迫させないため、平成15年度から大幅な合理化を実施する。 県営住宅管理事業を住宅供給公社に移管する。
改革の効果	自立型経営に転換し、県からの受託事業も競争入札による受注が原則となる。 団体の財務上の効果は、平成15～19年度の5か年で合計約40億円、20年度以降は毎年約13億円となる。
改革に伴う課題	プロパー職員の処遇、業務量の安定的確保、新たな税負担等が課題。 改革に伴い120名程度の余剰が生じる見込み。 退職金が約12億円必要となるほか、県は平成26年度まで出資(50%超)等の支援を行うことになる。
その他	